

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第109期 第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 M I Z U N O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 野 明 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 - 8465

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 福 本 大 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 - 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 漆 谷 謙

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)
(上記は登記上の事務所ではありませんが、実際の業務は上記の場所で行っております。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	66,243	85,051	150,419
経常利益 (百万円)	84	5,855	6,028
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	125	4,284	3,748
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	356	5,354	5,988
純資産額 (百万円)	98,386	108,856	104,174
総資産額 (百万円)	149,509	155,656	157,137
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.93	167.70	146.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	69.7	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,046	11,649	8,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	649	841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,018	8,549	2,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,983	25,555	22,638

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	47.94	60.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの事業活動は影響を受けており、引き続き今後の動向を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日(2021年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続きました。前年からの、設備投資や輸出などを中心とした持ち直しの動きは継続しましたが、その動きは弱まりました。先行きも、ワクチン接種の促進や各種政策の効果による持ち直しが期待されるものの、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向やサプライチェーンの混乱の影響などの下振れリスクが懸念されます。海外経済は、アメリカ経済は着実に持ち直していますが、欧州やアジアなど他の地域では穏やかな回復基調にあるものの、タイやインドネシアなど一部の地域では感染の再拡大がみられ、引き続き厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、国内においては新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の部活動や地域のスポーツ活動の休止、スポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があったものの、主要都市圏を除いて感染拡大に伴う行動制限が緩和され、大きく落ち込んだ前年同期からの反動や海外事業の好調もあり、販売は大幅に改善しました。また、コロナ禍で進めたコスト削減施策による経営効率化もあり利益率も大きく改善し、営業利益、経常利益は、第2四半期連結累計期間として中間連結決算開示が制度化されて以降、最高益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は850億5千1百万円、営業利益は55億7千1百万円、経常利益は58億5千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億8千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の部活動や地域のスポーツ活動の休止、スポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があり、特にインドアスポーツ競技の商品群やスポーツ施設サービス事業が苦戦しました。この結果、売上高は542億7千6百万円、営業利益は19億8千3百万円となり、大きく落ち込んだ前年同期からの反動もあり前年同期比では大幅に改善しましたが、コロナ前の水準までの回復には至りませんでした。

欧州

欧州もロックダウン解除やウィズ・コロナの施策などの制限緩和やワクチン接種の促進などにより新型コロナウイルス感染症の影響からの反動がみられました。特にアウトドアのパーソナルスポーツであるゴルフ品とランニング用品が好調で、四半期開示の開始以降、第2四半期連結累計期間としては過去最高のセグメント売上高と営業利益となる、売上高96億4千3百万円、営業利益7億8千6百万円を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：152.49円（前年同期 135.00円）、ユーロ（欧州支店）：130.99円（前年同期 121.34円）、
ユーロ（子会社）：129.97円（前年同期 119.82円）、ノルウェークローネ：12.71円（前年同期 11.25円）

米州

米州も新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ワクチン接種の進捗や財政支出等の政策効果により景気は持ち直しており、消費は好調に推移しました。そのような状況の中、ゴルフクラブを中心に販売は好調に推移し、経営の効率化も進んでいることから、売上高は123億7千6百万円、営業利益は18億5千万円と、米州の営業利益も第2四半期連結累計期間として最高益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：107.76円（前年同期 108.41円）、カナダドル：86.12円（前年同期 79.76円）

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、台湾、オーストラリアなどでは新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり売上高はコロナ前を上回りましたが、韓国や東南アジアでは体育施設や大型商業施設の休業や入場制限が続くなど引き続き厳しい状況が続き、売上高は前年同期は上回ったもののコロナ前の水準には回復しませんでした。セグメント全体としては売上高は87億5千6百万円とコロナ前の水準に回復しており、営業利益は10億2千5百万円と第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.85円（前年同期 3.61円）、香港ドル：13.89円（前年同期 13.96円）、
中国元：16.64円（前年同期 15.36円）、豪ドル：82.72円（前年同期 71.87円）、
韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.65円（前年同期 9.01円）、
米ドル（シンガポール）：107.76円（前年同期 108.41円）

財政状態の分析は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千万円減少し、1,556億5千6百万円となりました。受取手形及び売掛金が52億9千6百万円、商品及び製品が24億円それぞれ減少した一方、現金及び預金が29億1千7百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億6千3百万円減少し、467億9千9百万円となりました。支払手形及び買掛金が6億9千5百万円、短期借入金が34億5千9百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億8千2百万円増加し、1,088億5千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から69.7%へと3.7ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億1千7百万円増加し、255億5千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは116億4千9百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益60億2千2百万円、減価償却費の計上12億4千1百万円、売上債権の減少額58億9千8百万円、棚卸資産の減少額14億2千3百万円、支出の主な内訳は仕入債務の減少額18億1千8百万円、未払金及び未払費用の減少額2億4千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億4千9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出5億5千万円、無形固定資産の取得による支出3億8千9百万円、収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入2億3千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは85億4千9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出40億1千9百万円、短期借入金の返済による支出36億8千9百万円、配当金の支払額6億7千3百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、及びこの基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり決議しております。

イ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものと考えます。

一方で、スポーツ品の製造・販売やスポーツ施設の運営などの事業をグローバルで展開する当社グループを統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考えます。

一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければなりません。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感であります。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素であります。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってまいりました。

また、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めております。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を継続してまいりました。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有しております。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めております。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてまいりました。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしております。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者の下においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断いたします。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考えます。

ロ．基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っております。

- ・未来へ続くブランドの共創
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってまいりましたが、スポーツの力で持続可能な社会を実現することを原動力として、全社員の手で、すべての顧客やステークホルダーと共にミズノブランドを創り上げてまいります。そのためには、グループ全体での企業価値の最大化を目的に国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成してまいります。また、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていくことといたしております。

< 海外市場でのシェア向上 >

海外市場におけるマーケティング活動のさらなる強化推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求することが重要と考えています。高いレベルのパフォーマンスを追求するエンドユーザーが対象顧客である「専門店チャンネル」を中心に、欧州・米州・アジア・オセアニアをはじめとする海外市場でのブランド認知度の拡大とシェアアップを図ってまいります。

< 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、研究開発への人材と資金の投資を積極的に行ってまいります。すぐれた技術力により裏打ちされたスポーツシューズや、新素材の開発・採用に加え多様な機能性を発揮できる縫製技術を駆使するスポーツアパレルの領域は、グローバルでの市場規模が極めて大きく、これからの拡販余地が一層見込まれると考えております。従って、これらのプロダクト領域の開発に経営資源の配分ウエイトを高めてまいります。

< 健康関連事業への取り組み強化 >

日本国内は、少子高齢化が加速するにともないシニア層の人口構成比が増大し、人々の健康への意識が高まり、そのための活動の機会が増えると想定されます。日常的なスポーツやトレーニングへの志向に対する需要をしっかりと受けとめ、競技スポーツで培った技術やノウハウをベースに、そのような需要に応える商品とサービスを提供してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億5千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループにとって経営成績に重要な影響を与える事項として、品質とコストの安定が挙げられます。製品の品質保持は、技術と知恵に裏打ちされた生産管理ノウハウに拠るものであり、それを包含したプロダクション機能の強化が重要と考えております。

また、海外の製造拠点におけるコストの上昇は深刻な問題であり、原材料価格の変動や現地労働市場の動向への絶え間ない注視と迅速な対処が求められます。加えて、直接的に輸入仕入コストに影響する為替変動については、適宜ヘッジを実行してコストの平準化に努めております。

さらに、当社グループでは、同じカテゴリーの製品を複数の製造委託先に委託することや、複数の国にわたって製造の拠点を分散させるなど、リスク管理、品質安定及びコスト抑制を常に図っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、以下の施策により、今後の成長に必要な資金調達能力を保持しております。

短期的な運転資金は、金融機関からの借入により、多様な資金需要に対応しております。設備投資などの長期の資金需要については、調達コストの抑制を図りつつ、取引の安定性を重視して金融機関との間で長期借入契約を締結しております。

また、当社では、グループ各拠点の資金ポジション（過不足状況）を把握し、拠点間の需給の調整や、相互融通による資金マネジメントにより有効活用しております。さらに、主要取引銀行との間で締結している当座借越契約は、万一の資金不足の際の安全弁として、流動性の備えとしております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現状の認識に基づいて将来の予測を行い、最良最善と判断するマーケティング戦略を具現化し、製販はじめグループ総合力の強化を図っております。特に販売政策を推し進めるにあたっては、国内・海外を問わず、市場への商品供給に最適な生産体制を構築することが重要と考えております。加えて、収益性の高いチャネルやエリアに対して効果的な経営資源の集中を行うため、投資バランスについて精緻な検討を進めることを経営方針に含めて実践しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,578,243	26,578,243	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,578,243	26,578,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		26,578		26,137		22,454

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ミズノスポーツ 振興財団	東京都千代田区神田小川町三丁目22	4,377	17.13
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,497	9.77
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	1,383	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	930	3.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A	717	2.80
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12 - 35	693	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	684	2.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286,U.S.A	508	1.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5NT, UK	490	1.91
JP MORGAN CHASE BANK	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UK	465	1.82
計		12,747	49.88

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式1,023千株があります。

2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,497千株
株式会社日本カストディ銀行	1,383千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,023,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,408,900	254,089	
単元未満株式	普通株式 145,643		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,578,243		
総株主の議決権		254,089	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目 1 - 23	1,023,700		1,023,700	3.85
計		1,023,700		1,023,700	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,638	25,555
受取手形及び売掛金	35,146	29,850
商品及び製品	32,622	30,222
仕掛品	454	731
原材料及び貯蔵品	2,788	4,191
その他	4,986	5,584
貸倒引当金	484	511
流動資産合計	98,152	95,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,584	15,335
土地	16,301	14,665
その他（純額）	2,939	5,504
有形固定資産合計	34,825	35,505
無形固定資産		
のれん	1,814	1,658
その他	6,097	6,126
無形固定資産合計	7,912	7,784
投資その他の資産		
投資有価証券	6,838	6,912
繰延税金資産	2,288	2,111
退職給付に係る資産	5,200	5,787
その他	2,467	2,463
貸倒引当金	549	532
投資その他の資産合計	16,246	16,742
固定資産合計	58,984	60,032
資産合計	157,137	155,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,680	13,985
短期借入金	4,868	1,409
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,000
未払金及び未払費用	9,512	9,446
未払法人税等	618	1,343
返品調整引当金	426	-
その他	2,508	3,864
流動負債合計	36,115	32,048
固定負債		
長期借入金	9,066	6,547
繰延税金負債	1,639	1,641
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	203	208
資産除去債務	266	267
その他	3,373	3,790
固定負債合計	16,847	14,751
負債合計	52,963	46,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,824	31,828
利益剰余金	43,782	47,428
自己株式	1,901	1,886
株主資本合計	99,843	103,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,066
繰延ヘッジ損益	601	251
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	206	1,568
退職給付に係る調整累計額	1,071	1,022
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,938
非支配株主持分	393	408
純資産合計	104,174	108,856
負債純資産合計	157,137	155,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	66,243	85,051
売上原価	39,956	49,363
売上総利益	26,287	35,688
販売費及び一般管理費	27,190	30,116
営業利益又は営業損失()	903	5,571
営業外収益		
受取利息	65	44
受取配当金	109	106
為替差益	223	-
受取保険金	0	2
助成金収入	815	-
受取補償金	-	60
その他	102	176
営業外収益合計	1,316	389
営業外費用		
支払利息	91	32
売上割引	125	-
為替差損	-	41
その他	111	32
営業外費用合計	328	105
経常利益	84	5,855
特別利益		
固定資産売却益	568	182
投資有価証券売却益	-	39
その他	48	-
特別利益合計	617	222
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	32	49
投資有価証券評価損	5	0
店舗休止等損失	231	-
債務保証損失引当金繰入額	66	-
その他	0	-
特別損失合計	337	55
税金等調整前四半期純利益	364	6,022
法人税等	223	1,699
四半期純利益	140	4,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	4,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	140	4,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	37
繰延ヘッジ損益	330	349
為替換算調整勘定	449	1,392
退職給付に係る調整額	88	48
その他の包括利益合計	497	1,031
四半期包括利益	356	5,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	5,285
非支配株主に係る四半期包括利益	16	68

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364	6,022
減価償却費	1,232	1,241
のれん償却額	202	191
退職給付に係る資産及び負債の増減額	753	515
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	6
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	5	0
受取利息及び受取配当金	175	150
支払利息	91	32
投資有価証券売却損益（は益）	-	39
固定資産売却損益（は益）	568	177
固定資産除却損	32	49
売上債権の増減額（は増加）	11,495	5,898
棚卸資産の増減額（は増加）	3,412	1,423
仕入債務の増減額（は減少）	5,252	1,818
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	584	247
その他	529	50
小計	2,177	11,955
利息及び配当金の受取額	175	150
利息の支払額	82	32
法人税等の支払額	224	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046	11,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	898	550
有形固定資産の売却による収入	979	234
無形固定資産の取得による支出	271	389
投資有価証券の取得による支出	153	0
投資有価証券の売却による収入	-	85
短期貸付金の純増減額（は増加）	2	-
関係会社株式の取得による支出	-	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	316	-
その他	55	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	784	3,689
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	97	4,019
自己株式の売却による収入	100	4
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	601	673
非支配株主への配当金の支払額	52	53
リース債務の返済による支出	112	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	8,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,027	2,917
現金及び現金同等物の期首残高	16,956	22,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,983	25,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・有償受給取引において、従来は有償支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識していましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上していましたが売上割引については、売上高から減額しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への当該商品又は製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,203百万円減少し、売上原価は669百万円減少し、営業利益が158百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の個人及び法人の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

商業信用状に関わる保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
海外金融機関に対する保証	1,566百万円	830百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃及び荷造費	1,432百万円	1,985百万円
保管費	1,809百万円	2,009百万円
広告宣伝費	3,359百万円	4,585百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円	18百万円
給料及び手当	8,744百万円	9,038百万円
賞与	1,610百万円	1,691百万円
退職給付費用	518百万円	278百万円
減価償却費	909百万円	974百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	19,983百万円	25,555百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資(有価証券)	百万円	百万円
現金及び現金同等物	19,983百万円	25,555百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	25	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	638	25	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	25	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	638	25	2021年9月30日	2021年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,176	6,676	8,385	6,004	66,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177	-	13	1,798	2,988
計	46,353	6,676	8,398	7,802	69,231
セグメント利益又は セグメント損失()	1,162	61	126	183	914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	914
セグメント間取引消去及びその他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業損失()	903

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,276	9,643	12,376	8,756	85,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,758	0	12	1,804	3,575
計	56,034	9,643	12,388	10,560	88,627
セグメント利益	1,983	786	1,850	1,025	5,646

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,646
セグメント間取引消去及びその他の調整額	74
四半期連結損益計算書の営業利益	5,571

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
スポーツ品等販売事業	45,812	9,643	12,376	8,756	76,588
スポーツ施設運営事業	8,347				8,347
顧客との契約から生じる収益	54,159	9,643	12,376	8,756	84,935
その他の収益	116				116
外部顧客に対する売上高	54,276	9,643	12,376	8,756	85,051

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円93銭	167円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	125	4,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	125	4,284
普通株式の期中平均株式数(株)	25,491,374	25,549,431

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定における「期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間51,157株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-----|---------------------------|------------|
| (1) | 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ | 638百万円 |
| (2) | 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ | 25円00銭 |
| (3) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ | 2021年12月1日 |

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

美 津 濃 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 尚 弥
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。